施策名	男女斗	男女平等の意識づくり						
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300			
関連部課名								

1. 施策概要

めざす 目的成果	社会慣行	社会慣行や、家庭・職場・地域などにおいて、男女平等の意識が浸透している。									
	②自己実	①男女平等について、積極的な情報の提供を行うとともに、教育・学習の機会を充実させる。 ②自己実現へ向けた学習機会や情報の提供を行う。 ③「性と生殖に関する健康と権利」について、情報の提供や学習の機会を充実させる。									
		第2次朝霞市男女平等推進行動計画		Н	28	年度	~	Н	37	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度	~	Н		年度	
				Н		年度	~	Н		年度	

H29年度の 施策の実施内容	6回掲載するコラム ・あさか女と男セミナ ・中央公民館サマー ・あさか女と男セミナ の市民協働による ・男女共同参画社	・男女共同参画週間にパネル展を実施・広報活動として男女平等推進情報「そよかぜ」(年2回発行)、年6回掲載するコラムにて周知、男女平等推進年次報告書の作成を行い公表した。 ・あさか女と男セミナーを開催(全5回 参加者129人) ・中央公民館サマーフェスティバル時にミニ講座を実施。 ・あさか女と男セミナー企画・運営協力員、そよかぜ企画・編集協力員、男女平等事業企画・運営協力員との市民協働による事業の実施。 ・男女共同参画社会の実現などを目的として活動している女性センター登録団体等と連携し講座を開催。 ・男女平等啓発冊子(あなたとパートナーのこころとからだ、表現ガイド)の作成。								
	安全・安心な まち	誰もが安心して暮らすことができるよう、男女平等を推進し、また、自己実現に向けた学習の機会を充実させた。								
H29年度の また概念(コンナ	子育てが しやすいまち	男女平等の意識向上を図り、子育てがしやすくなるように努めた。								
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	市民と協働し、男女平等を推進する講座を実施し、つながりのある元気なまちとなるよう努めた。								
	自然・環境に 恵まれたまち	男女平等の推進を通し、スポーツや文化伝統などを次世代に受け継いでもらえるよう 努めた。								
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度				
(事業費+人件費)	(決算)	22,644	21,489	_	_	_				

	指標名 (説明)		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であると考える市民の割合	- %	(未実施)	(未実施)	(未実施)	20	20 (H31年度実 施)
	(説明) 社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であると考える市民の割合(5年に一度、市民意識調査を実施)	%	(未実施)	(未実施)			_
	あさか女と男セミナー参加 人数 2	人	150	150	150	150	150
	(説明)男女平等を推進するための啓発事業あさか女と男セミナーの参加人数		161	129	_	_	_

達成度 (目標の 達成状況は どうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点 ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点 ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点 ○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 広報あさかへのコラム掲載やホームページ等を活用した情報提供に努めたほか、男女共同参画週間に中央公民館・コミュニティセンターでの啓発パネルやDVDの放映、啓発冊子の配布などを通じ、男女の固定的な社会制度や慣行を見直す機会の提供に努めた。市民と協働して行う「あさか女と男セミナー」は参加人数は目標に届かなかったものの、セミナー開催や「推進情報そよかぜ」の発行を行い、男女平等に関する意識向上を市民に対し図ることができた。また、男女平等推進年次報告を公表するなど、積極的に、様々な媒体を通じ周知したことで、男女平等に対する意識の醸成につながったものと考える。
必要性 (ニーズは 今後どう変化 するか)	 ○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 様々な分野で、女性の活躍は進んできているが、配偶者等からの暴力や人権を侵害されてしまう事案が後を絶たず、男女共同参画社会の実現に向け、引き続き学校教育・地域・家庭など、あらゆる場において、男女平等の意識を向上できるよう、積極的な情報提供等に努める必要性がある。
施策を 進める上での 問題点・課題	(説明) 男女共同参画社会の形成は、女性の進出ばかりでなく、男性にとっても重要であり、凝り固まった固定的な性別役割分業意識の解消を図るとともに、長時間労働等の抑制などの働き方の見直しが必要不可欠であることから、男性側への意識啓発や企業等への働きかけも重要な課題となる。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □	内容の見直し	L							
施策の方向性	(説明) 学校・家庭・地域における男女平等の意識啓発を図るため、男女平等の視点に立った表現を第一に分かりやすい情報提供を行うとともに、学習活動を支援する人材の育成と活用を進める。									
行政と市民の 役割分担	(説明) 男女平等推進行動計画実施計画を推進し、根	(説明) 男女平等推進行動計画実施計画を推進し、検証も行いながら効果的な施策の推進に努めるとともに、市民と								
	協働しての事業実施や、登録団体と連携しながら男女平等を進めていく。									
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込	有効性 貢献度		H31に向けた 投入資源の方向性				
	1 男女平等推進事業	15,312	16,168	4	4	現状のまま				
施策を	2 女性センター管理事業	7,332	5,321	_	_	現状のまま				
構成する事務事業の	3									
次年度の	4									
方向性	5									
	計 (単位:千円)	22,644	21,489	_	_	-				
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載									
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	男女平等推進審議会 ・「男女平等推進事業年次報告書」の作成、公表については、市民が見やすい報告書となるよう改善等していただきたい旨のご意見をいただいた。									
	社会情勢の変化に伴い、男女平等の意識も長割分業意識が根強く残っている状況も随所で									
	前刀未息・峨が松畑/牧つ(いる仏花も随)灯(元文りり仏、	ケーさ舵さしつん	いりと取り	が出んしてく	11、少安かめる。				
部長の意見										

施策名	男女平等が	総合計画コード	612		
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名					

1. 施策概要

		市民一人一人が、性別に関わりなく、その個性と能力を発揮することができ、男女平等が実感できる生活が実現している。										
施策概要	②政策や3 3地域団体	①異性間の暴力の根絶に向けて、情報提供や相談体制の充実、関係機関との連携強化に取り組む。 ②政策や方針の立案及び決定過程への男女共同参画の推進を図る。 ③地域団体や事業所に向けて、男女平等の意識啓発や情報提供、格差解消への協力を求め、男女共同 参画を推進していく。										
		第2次朝霞市男女平等推進行動計画		Н	28	年度	~	Н	37	年度		
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度	~	Н		年度		
				Н		年度	~	Н		年度		

H29年度の 施策の実施内容	・職員によるDV以外・ ・女性総合相談(毎週・あなたとパートナーの・リプロダクティブ・へ・ ・リプロダクティブ・へ・ ・DV専門相談員及び・ ・庁内外のDV関係機・市の審議会等へのっ	・職員によるDV相談(火曜日から日曜日9:00~17:00)を実施。 ・職員によるDV以外の相談を実施。 ・女性総合相談(毎週木曜日10:00~15:00)を実施(年52回)。 ・あなたとパートナーのこころとからだリーフレット作成 ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ及びデートDVについて中学生3年生対象に講座を実施。 ・DV専門相談員及び市職員のスキルアップ向上を図るため、研修に参加。 ・庁内外のDV関係機関との連絡調整会議を実施し、連携強化を図った。 ・市の審議会等への女性委員の登用率の実態把握を行った。 ・商工会より、男女平等を推進するための「表現ガイド」を配布した。							
	安全・安心なまち	異性間暴力の根絶に向け、男女平等に対する意識啓発や情報提供、DV相談を実施し、安全・安心なまちとなるよう努めた。							
H29年度の	子育てが しやすいまち	子どもを含むDV被害者への自立支援に向けた相談体制を充実させ、子育てがしやすいまちとなるよう努めた。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		政策や立案の決定過程への男女共同参画の推進に向けて情報発信し、つながりのある元気なまちとなるよう努めた。						
	自然・環境に 恵まれたまち	市民の様々な悩全・安心な環境整	みを寄り沿って相 を備に努めた。	談できる相談窓口	の1つとして、女	生センターの安			
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度			
(事業費+人件費)	(決算)	12,959	15,232	_	_	_			

	指標名 (説明)		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
C	配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する 女性の割合	0/	(未実施)	(未実施)	(未実施)	80	80 (H31年度実 施)
	(説明)配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する女性の割合(5年に一度、市民意識調査を実施)	%	(未実施)	(未実施)			
C	各審議会等での女性委員 登用率が30%以上の審議 会等の割合	%	50	50	55	55	60
	(説明)各審議会等での女性 委員登用率が30%以上の審 議会等の割合	%	44	45	_	_	_

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○B目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○E目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
是风风	(説明)
(目標の	男女平等推進行動計画及び実施計画に基づき、相談事業を中心に取り組んでいることから順調に進捗してい
達成状況は	る。また、市民活動団体と連携し講座を開催したことで、地域団体における女性の積極的な活動の支援を図る
どうか)	ことができた。各審議会等での女性委員登用率が30%以上の審議会等の割合は目標を達成することができな
	かったが、今年度よりリプロダクティブ・ヘルス/ライツとデートDVの概念について中学校でおとどけ講座を実
	施し、指標に表れない項目を達成することができた。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ● E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	O ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明)
(ニーズは	DV相談やDV相談以外の相談、女性総合相談において、多種多様な相談と相談件数の増加に伴い、引き続き見ない。
今後どう変化	き暴力の根絶と被害者の自立へ向けての支援は特に重要とされる。また、男女平等を推進する中で、性別に関わりなく誰もが市政に参画しやすい機会を提供できるよう、男女共同参画の視点に配慮し積極的に情報提供等
するか)	47% へ 誰もが
	とログロダルのかっとう人の4です。
	(説明)
施策を	大人の問題として認知されがちなDVについて、若年層の間でも起こっているという知識等を世代関係なく周
進める上での	知・啓発するため、関係機関と十分な連携を行い推進する。また、市政のあらゆる分野に男女双方の意見が反
問題点・課題	映されるよう、市の審議会等における男女比率の均衡に努めていくことが重要である。
1. J.C. JIII. HALVES	

	〔複数選択可〕	内容の見直し	_						
施策の方向性	(説明) ・政策や方針の立案や決定過程への男女共同参画を進めていくとともに、DV被害者の保護、支援体制など、配偶者暴力相談支援センター事業の充実に努める。 ・各事業における男女平等についての啓発や情報提供、格差解消への協力依頼に努める。								
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・፣	市民の関与(役	割)バランスを	維持(○Ⅲ市民	との関与(役割)を拡大			
行政と市民の 役割分担	(説明) ・男女平等の推進についての周知啓発活動については、市民の協力を得ながら事業展開する。 ・相談体制については、女性センターを中心に関係各課並びに関係機関との連携強化に努める。 ・相談支援については、相談者に寄り添った支援ができるよう、関係機関等との連携や相談員のスキルを向上し、相談者の自立に向けての支援ができるよう努める。								
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性			
	1 男女平等相談事業	12,959	15,232	4	4	現状のまま			
施策を 構成する	2 男女平等推進事業	_	_	4	4	現状のまま			
事務事業の	3 女性センター管理事業			4	4	現状のまま			
次年度の	4								
方向性	5								
	計 (単位:千円)	12,959	15,232	_	_	_			
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載								
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	男女平等推進審議会 ・男女平等を推進する啓発物を作成したことからも、今後は、積極的に周知・啓発に努めてほしい。また、市職員の女性管理職が少ないことから、是正していただきたいというご意見をいただいた。								
部長の意見	男女平等の理念を生活の中で実感できるようて今後も積極的に施策を推進する必要がある		連絡調整を発	強化する。	とともに、	具体的な方策を持っ			

施策名	人権	教育·啓発	活動	総合計画コード	621
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	学校教育部(教育指導課)、生	连建学習部	(生涯学習・スポーツ課)		

1. 施策概要

めざす 目的成果	則った施第	「部落差別の解消の推進に関する法律」及び「人権教育及び啓発活動の推進に関する法律」の趣旨に 則った施策の実践により、市民一人一人の人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を 互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。							
施策概要	①様々な人権問題の解決に向けた総合調整を図る。 ②人権と平和の大切さを伝える活動を実施する。 ③人権擁護委員と協働した啓発活動を実施する。 ④職員の人権意識高揚及び担当職員の資質向上を図るための研修会を実施する。 ⑤同和問題の早期解決に向け関係機関及び団体との連携・調整を図る。								
				Н	年度 ~	Н	年度		
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度		
				Н	年度 ~	Н	年度		

H29年度の 施策の実施内容	②平和の大切さを伝える ③北足立郡市町同和対 ④人権擁護委員と協働 ⑤広報紙やホームペー 発活動を推進した。 ⑥職員の人権意識の醸 ⑦小中学生に人権作文 ⑧朝霞市人権教育推進	り職員の人権意識の醸成を図ることを目的に研修会を実施したほか、階層別職員研修において講師を務めた。 ①小中学生に人権作文の応募を呼びかけ、人権作文集「はばたき」を作成した。 ②朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、人権教育・啓発事業の支援を行った。 ②北足立郡内各市町及び関係団体等と協働し、「北足立郡市町人権フェスティバル」を実施した。						
	安全・安心な まち	誰もが安心して暮 切さを伝える活動		よう、市民等の人材	権意識を高めると	ともに、平和の大		
H29年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	親子で平和の大切さについて考えていただく機会として、平和バスツアーを実施した。 また、子どもの人権尊重意識を育むため、人権の花運動を実施した。						
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		人権擁護委員と協働した彩夏祭での街頭啓発活動、朝霞地区四市の人権教護委員と 協働した吉本興業と連携した啓発活動などを実施した。					
	自然・環境に 恵まれたまち	人権の花運動を実施し、学校花壇などに花を植えることで、自然に親しんでいただく機 会を創出した。						
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度		
(事業費+人件費)	(決算)	_	_	_				

	指標名	単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
	(説明)	位	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標∙計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
1	人権に関する研修会・講演 会参加者数	Y	600	610	610	610	610
•	(説明) 各種人権研修会などの年間 参加者数	人	654	558		_	_
<u> </u>	人権施策庁内連絡会、人 権問題研修推進員研修の 開催回数	П	3	3	3	3	3
2	(説明) 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修の開催回数		3	3	_	_	_

達成度	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点 ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の 達成状況は どうか)	(説明) 人権意識・人権感覚が高まり、あらゆる差別が解消され、人権が尊重される社会の実現には、まだまだ多くの時間と努力が必要だと考える。また、社会情勢や経済状況の変化に伴い、新たな人権課題が着目されることなどを考えると、今後も教育、啓発を中心とした施策を展開していく必要があるものと考える。人権に関する研修会・ 講演会参加者数は目標に届かなかったが、本市は適切かつ着実に教育、啓発活動が実施され、計画どおりに成果は上がっているものと考える。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にま ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは 今後どう変化 するか)	(説明) すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会の実現に向け、市民一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であることから、そのための人権教育、啓発活動が重要であると考える。また、複雑、多様化する人権問題ではあるが、人権を尊重することは人類普遍の原理であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変わる事はないと考える。
施策を 進める上での 問題点・課題	(説明) 市民等の人権尊重意識を把握することは大変難しいものがある。また、災害の発生や社会状況及び経済状況等の変化により、人々の意識が大きく変わるような状況も見受けられる。そのような中、人類普遍の原理である人権尊重意識を醸成するために、社会情勢等を的確に把握し、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に行っていくとともに、人権侵害被害者等を可能な限り支援するための相談体制の充実や関係機関等との連携を図っていくことが必要である。また、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「高落差別解消推進法」など個別の人権課題に係る法律が施行されていることを鑑み、国や県、関係団体等の動向を注視していく必要がある。

	〔複数選択可〕 □ 重点化 □	内容の見直	L							
(説明) ・人権施策を実施する関係各課間の連携強化を図る。 ・職員の人権意識の更なる向上に向け研修会、会議、情報提供等を行っていく。 ・人権相談をはじめとした各種相談事業を着実に推進する。 ・人権施策及び平和施策を着実に実施するとともに、関係機関、団体との連絡調整を図る。 ・市民等の人権尊重意識の向上に向け、研修会、講演会等を着実に行っていく。										
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ II 市民の関与(役									
行政と市民の 役割分担	説明) 、権が尊重される平和で豊かな社会の実現には、市民一人一人の人権に対する正しい理解が必要である。そのために、 、権擁護委員の小学生を対象とした「人権の花運動」、中学生を対象とした「人権作文コンテスト作品募集」など、多くの児 質の参加を得ながら、小さい頃から人権尊重の意識を育む啓発活動を推進する。また、人権教育については朝霞市人権 故育推進協議会、学校人権教育主任会等との連携を図りながら、市民や市職員、教職員に対しての研修等を適切に行う。									
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込			H31に向けた 投入資源の方向性				
	1 教育指導支援事業	_	_	5	5	現状のまま				
施策を	2 特別支援教育事業	_	_	5	5	現状のまま				
構成する事務事業の	3 教職員研修事業	_	_	5	5	現状のまま				
次年度の	4 人権啓発推進事業	7,894	9,450	5	5	現状のまま				
方向性	5 人権教育振興事業	_	_	5	5	現状のまま				
	計 (単位:千円)	7,894	9,450	_	_	_				
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	、別紙に記載								
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	該当する第三者機関なし									
部長の意見	関連課が連携して、多方面にわたって意欲的 どである程度確認することができる。しかしなれ 育や啓発によって維持していくことが必要であ	ら、人権意識	哉や人権感覚	は個々人	の内部					

施策名	問題解決に	向けた支援	受体制の充実	総合計画コード	622
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援認	果)、生涯学	習部(生涯学習・スポーツ課)		

1. 施策概要

めざす 目的成果		複雑、多様化する人権問題の解決のために、個々のケースごとのきめ細やかな支援を実現する庁内関係 各課の横断的な対応と、国や県をはじめとする関係機関や民間団体等との緊密な連携が確立されている。								
施策概要	①庁内関係各課と連携しながら、相談者及び被害者の支援等に努める。 ②法務局や県、他市町村などの関係機関と連携強化を図りながら、相談者及び被害者の支援等に努める。 ③相談・支援体制の充実に努める。									
				Н	年度 ~	Н	年度			
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度			
				Н	年度 ~	Н	年度			

H29年度の 施策の実施内容	②団体等に人権の	律相談(605件)、行政相談(7件)、を実施した。(数値はいずれも2月末現在) 体等に人権の講師を派遣した。(3回) 権相談を実施した。(9件) *全・安心な 法律相談、行政相談、人権相談などの各種相談事業を実施し、相談者の問題解決に						
	安全・安心な まち	法律相談、行政材 努めた。	目談、人権相談な	どの各種相談事業	業を実施し、相談	者の問題解決に		
H29年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	相談者がお子様連れの場合、こども未来課相談室等から玩具や絵本などをお借りし、 子どもが飽きないよう工夫した。						
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		市で実施する人権相談日以外に、市民等からのご相談があった場合、次の相談日まで待っていただくのではなく、積極的にさいたま地方法務局での常設人権相談をご案内した。					
	自然・環境に 恵まれたまち	市民相談室に花	を置き、相談者の	心を落ち着かせる	ら努力をした。	_		
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度		
(事業費+人件費)	(決算)	26,197	27,063	_	_	_		

指標名		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
(説明)	単 位	目標·計画	目標∙計画	目標·計画	目標·計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
人権相談件数	件	24	24	24	24	24
リ (説明) 人権問題に関する年間総段 数	14	16	9			_
法律相談件数	件	720	720	720	720	720
(説明) 市民が法的問題を解決するため 市民相談事業において弁護士に 相談する法律相談件数	IŤ	696	655	_	_	_

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○B目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点)E目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明)
(目標の	・目標と実績に乖離は見られるが、各相談体制が整えられ、結果として相談がなかった(人権侵犯事案がな
達成状況は	かった)ことと捉えられるので問題はないものと考える。
どうか)	・人権侵害被害者の支援においては、関係各課や県などと連携を図りながら、適切な支援に努められたと考える。また、市で実施する人権相談日以外に、市民等からのご相談があった場合、次の相談日まで待っていただ
	る。また、中で実施する人権相談自然外に、中氏等からのこ相談があった場合、後の相談自まで行うでいただくのではなく、積極的にさいたま地方法務局での常設人権相談をご案内するなど、適切に対応できたものと考
	える。
	● A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	○Bニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○Eニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
221	(説明)
(ニーズは	人権侵害等の傾向はその時々の社会情勢とともに変化し、法的問題や人権侵犯事案の件数、種別は増加傾
今後どう変化	向にあり、救済と自立に関する行政へのニーズは高まっているものと思われる。
するか)	
	(説明)
施策を	・人権侵犯被害者を可能な限り支援するため、相談体制の充実や国、県、関係機関及び関係各課との連携を
進める上での	充実させていく必要がある。 ・被害者の救済には相談員自身が専門的な知識を習得するなど、スキルアップを図る必要がある。
問題点·課題	双日台・20x4年には旧欧東日内が古口は、本本田は、日付、のよこ、ハイルノンノで回る心女がある。

	【複数選択可」 重点化	内容の見直	L							
施策の方向性	(説明) ・相談内容が多岐に渡るケースも多く、課単独での対応は難しい状況等もあるため、引き続き関係各課の連絡強化を図るとともに、相談員のスキルアップに取り組むことが必要と考える。 ・人権施策庁内連絡会等を活用し、担当者同士の連携が図りやすい状況を構築するよう努める。									
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・i	市民の関与(役	(割)バランスを	·維持(○Ⅲ 市民	の関与(役割)を拡大				
行政と市民の 役割分担	全庁各課、また国や県、警察機関等との連携	(説明) ・人権侵犯事案の解決には、行政が役割をしっかりと認識し、責任ある取組を行う必要があり、行政間の連携や全庁各課、また国や県、警察機関等との連携が重要となる。 ・人権尊重の社会づくりには、市民との協力が不可欠であり、民間団体等と課題解決に向けた連携を図る。								
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性				
	1 人権啓発推進事業	_	_	5	5	現状のまま				
施策を 構成する	2 人権教育振興事業	_	_	5	5	現状のまま				
事務事業の	3 市民相談事業	26,197	27,063	5	5	現状のまま				
次年度の	4 女性センター管理事業	_	_	5	5	現状のまま				
方向性	5 男女平等相談事業	_	_	5	5	現状のまま				
	計 (単位:千円)	26,197	27,063	_	_	_				
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載									
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	該当する第三者機関なし									
部長の意見	相談の実績については年度により変動がある ていく必要がある。市民への周知などに力をプ		とに向けた有多	効な支援	の方法と	して、引き続き実施し				

施策名	外国人市民が	暮らしや	総合計画コード	631								
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400							
関連部課名	市長公室(市政情報課)、学校	市長公室(市政情報課)、学校教育部(教育指導課)										

1. 施策概要

めざす 目的成果	外国人市.	ト国人市民が安心して生活できる環境が整備されている。								
施策概要	多文化推	・言語による情報発信を行う。 ・文化推進サポーターを活用し、外国人市民に対する情報提供のサポートを行う。 「民活動団体の国際交流・多文化共生活動を支援する。								
		朝霞市国際化基本指針		Н	21	年度	~	Н	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Ι		年度	~	Н	年度	
				Н		年度	~	Н	年度	

H29年度の 施策の実施内容	・多文化推進サポー・平成30年2月23日・学校の要請に応じ	広報あさか(隔号偶数月)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回) 多文化推進サポーター事業の実施(文化交流5回5人、通訳11回11人) 平成30年2月23日国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有 学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、授業の補助または 別教室で日本語の指導支援を行った。								
	安全・安心な まち	外国人市民が安心して生活することができるよう、多言語による情報提供や行政手続 等の通訳サポートを行った。								
H29年度の また概念(コンセ	子育てが しやすいまち	多文化推進サポーターを保育園や小中学校に派遣し、利用者と園児・生徒間の情報 共有や意思疎通を図った。								
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	広報あさかに掲載しているコラムにて、「やさしい日本語」や「ピクトグラム」に関する記事を掲載し、様々な国籍の住民がともに暮らしやすくなるよう多文化共生に対する理解を推進した。								
	自然・環境に 恵まれたまち	地域の歴史や伝体と連携を図った	統文化について、 こ。	外国人市民が触	れることができるよ	う、国際交流団				
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	30年度 H31年度					
(事業費+人件費)	(決算)	4,178	4,179		_	_				

指標名		単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
	(説明)	位	目標·計画	目標·計画	目標∙計画	目標·計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	国際交流に取り組む市内 の団体数	団体	15	15	16	16	17
	(説明) 市内の市民活動団体のうち、 国際交流に取り組む団体の数		18	11	_	_	_
2							
	(説明)				_	_	_

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点 D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点
達成度	○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明)
(目標の	国際交流に取り組む団体の数は減少しているものの、市内で活動している国際交流協力団体により、外国人
達成状況は	市民に対するサポートが行われ、相互交流が図られている。市民まつりにおける国際交流協力団体によるよさ
どうか)	こい鳴子チームに対する給水は、踊り子たちに大変好評である。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明)
(ニーズは	外国人市民は年々増加し、市民のうち約2.6%が外国人市民である。生活習慣の違いなどから悩みやトラブル
今後どう変化	を抱えるケースもあることから、外国人市民の暮らしを支援するための取組が必要である。
するか)	文化・慣習が異なる外国人市民が日常生活で不便なく暮らすために、行政からの情報提供はもとより、きめ細
	かな対応ができるよう、地域で活動する国際交流団体と連携を密にしていく必要がある。
	(説明)
施策を	市内における国際交流協力団体が取り組んできた実績を踏まえ、このような団体の持つノウハウと情報を生かしたがら名文化サケスは大きな理解の推進に取り組まって悪がある。
進める上での	ながら多文化共生に対する理解の推進に取り組む必要がある。
問題点·課題	

	〔複数選択可〕 重点化 ✓	内容の見直し	,								
施策の方向性 施策の方向性 が国人市民が年々増加するとともに、多種多様な文化や言語を使用する市民も増加していくこと る。今後は、積極的に多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生 提供に努め、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進めていく。 また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、標識を多言語化するなど、市内に暮らす外ではなく、外国からの観客にとっても情報を得やすいまちとなるよう関連団体及び関連課との連携											
		市民の関与(役	割)バランスを	·維持(○Ⅲ市民	の関与(役割)を拡大					
行政と市民の 役割分担											
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性					
	1 多文化共生推進事業	4,178	4,179	3	3	現状のまま					
施策を構成する	2 日本語指導充実事業	_		4	4	拡大					
事務事業の	3 広報事業	_	_	3	3	現状のまま					
次年度の	4										
方向性	5										
	計 (単位:千円)	4,178	4,179	_		_					
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載										
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)											
部長の意見	朝霞市国際化基本指針で定めた「みんなで築く国際社会とだれにもやさしい朝霞づくり」を目指して推進していく。 く。 生活の中において言葉が通じない外国人市民のために、多文化推進サポーター制度を充実させていく。										

施策名	多文化共	生への理	総合計画コード	632								
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400							
関連部課名	市長公室(政策企画課)、学校	方長公室(政策企画課)、学校教育部(教育指導課)										

1. 施策概要

めざす 目的成果		也域で暮らす外国人市民を含めた市民がお互いの理解を深め、相互の文化や生活習慣について積極的 に理解し、尊重し合って共生している。								
施策概要	専任外国	国人市民との相互交流・啓発活動を推進する。 任外国語講師や英語指導助手により、英語での実践的コミュニケーション能力を養うための授業をなど、 国語の教科指導を充実させる。								
		朝霞市国際化基本指針		Η	21	年度	~	Н	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Η		年度	~	Н	年度	
				Η		年度	~	Н	年度	

H29年度の 施策の実施内容	・平成29年2月28日 ・「朝霞市シティ・プ ・小学校へ小学校 (1)第5・6学年にお (3)教材作成に係る (5)余剰時間を活り	・多文化推進サポーター事業の実施(文化交流5回5人、通訳11回11人) ・平成29年2月28日国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有 ・「朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針」を策定し、庁内及び関係団体とのネットワークを整備した。 ・小学校へ小学校専任外国人講師5名を派遣し、学級担任と連携し、以下の活動を行った。 (1)第5・6学年における外国語活動 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動 (3)教材作成に係る指導・援助 (4)第3学年・第4学年における国際理解教育年間10回授業の実施 (5)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育等 ・中学校へ英語指導助手(AET)を5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。							
	安全・安心な まち	日本語が話せない子どもに対して、個別に授業の補助や日本語指導を行うなどの支援をすることで、外国人住民も安心して学習が受けられるような体制を整えている。							
H29年度の また概念(コンセ	子育てが しやすいまち	子どもの頃から外国語や異文化に触れることで、子ども達の可能性や視野を広げる機 会となっている。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		広報あさかに多文化共生に関する記事を掲載することで、外国人住民も地域の一員として共に暮らす多文化共生社会の理解を促進している。彩 夏祭では、国際交流団体が鳴子チームへの給水所の一つを担っており、まつりを通して、外国人住民が自然と地域に溶け込んでいる。						
	自然・環境に 恵まれたまち	地域の歴史や伝体と連携を図った		外国人市民が触	れることができる』	ら、国際交流団			
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度			
(事業費+人件費)	(決算)	0	0	_	_	_			

指標名		単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
	(説明)	位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
1	多文化推進サポーター実 働回数	口	20	25	25	30	30
	(説明)外国人市民への情報提供のサポートのほか、保育園や地域において外国の 文化の紹介などを行う「多文化推進サポー ター」の年間実働延べ回数。	Ш	19	16	_	_	_
2							
٩	(説明)				_	_	_

達成度 (目標の 達成状況は どうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点 ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点 ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点 ○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 今年度は目標値を達成できなかったものの、引き続き、市内の保育園や小学校に通う子どもと母親が日本語が話せないことから、保育士や保健師、教員等とのコミュニケーションを図るため通訳を行い、情報交換や発達相談において成果があった。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にま ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
必安住	(説明)
(ニーズは	本市は、外国との姉妹都市の締結や外国への訪問や受け入れ、海外への販路拡大などの国際化や国際交流
今後どう変化	事業は実施せず、外国人市民が増えたことに伴い、地域に暮らす外国人住民を、共に社会を支える地域の一
するか)	員として捉える「多文化共生」を進めることが求められるため、今後も多文化共生への意識啓発が必要である。
	また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、本市が会場になっていることから、外国人の訪問が増える
	ことが予想されるため、義務教育年齢から外国語や異文化に触れ、外国に関心を抱くきっかけをつくることは必要できる。
	要である。 (説明)
	多文化推進サポーターは、行政からの依頼に基づき事前に日程調整等行い活動するものであるため、窓口な
施策を	どで急遽通訳が必要になった場合など、突発的な対応ができないこともあり、活動件数が少ないことが課題であ
進める上での 問題点・課題	る。多文化推進サポーターが幅広く活躍できるような仕組みを検討する必要がある。
问起示。环境	

	ガガ 町 (
	〔複数選択可〕 直点化 🗸	内容の見直し	•							
施策の方向性	(説明) 外国人市民が年々増加するとともに、多種多様な文化や言語を使用する市民も増加していくことが予想される。今後は、積極的に多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生に関する情報提供に努め、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進めていく。 また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、標識を多言語化するなど、市内に暮らす外国人市民だけではなく、外国からの観客にとっても情報を得やすいまちとなるよう関連団体及び関連課との連携を図る。									
		市民の関与(役	割)バランスを	·維持(●Ⅲ市民	の関与(役割)を拡大				
行政と市民の 役割分担	(説明) 市内の外国人の暮らしをサポートし文化交流を 行政は、研修等により職員に対する多文化共 多言語表記にするなど意識改革を図る。	生の理解を進	生め、窓口での							
	事務事業名	総コスト(事業	費+人件費)	有効性	優先性	H31に向けた				
	学 协学未有	H28決算	H29決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性				
1 to 600 de	1 オリンピック・パラリンピック事業	_	_	5	5	拡大				
施策を構成する	2 多文化共生推進事業		_	3	3	現状のまま				
事務事業の	3 国際理解教育事業		_	3	3	拡大				
次年度の	4									
方向性	5									
	計 (単位:千円)	0	0	_		-				
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	、別紙に記載								
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	関連する第三者機関なし									
部長の意見	国際化基本指針で定めた「みんなで築く国際また、多文化推進サポーター制度により、他国									

施策名	参画と協	働の仕組	総合計画コード	641							
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100						
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援認										

1. 施策概要

		民が市政へ参画するための条件が整備されることで、協働によるまちづくりを推進するための、市民と行の対等な関係が築かれている。								
		民と市が協働して朝霞の自治を考えていくとともに、市民参画と協働の基本ルールの一つとして、朝霞おける自治基本条例の制定について検討する。また、本市における新たな参画と協働の仕組みについ検討する。								
		朝霞市市民協働指針		Н	20	年度	~	Н	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Ι		年度	~	Н	年度	
				Н		年度	~	Н	年度	

施策の実施内容	つけることを目的と 講座最終回は、講 催・運営した。まち・ 35歳以下を対象と い人にもまちについ 市民活動団体等・	他的に進行させる方法に加え、様々な人や他団体との交流の輪を広げていくスキルを身にとした「地域をつくるチーム力アップ講座(受講者20人、全7回)」を開催した。 講座受講者と市との協働により、市民を対象のワールドカフェ「あさかフロントカフェ」を開 らづくりへの関心と参画への機運を高めた(36人参加)。 象とするワールドカフェ「あさかU-35カフェ」を開催した。会場を東洋大学とすることで、若 いて考えるきっかけを提供した(32人参加)。 等への補助金の交付や団体の情報等をまとめたガイドブックの発行、活動内容を広報あさ が、市民活動の啓発や参加促進を行った。								
	安全・安心な まち			の一テーマとして 安心なまちについ						
H29年度の	子育てが しやすいまち	ワールドカフェの一テーマとして、子育てがしやすいまちを取り上げ、参加者同士で、 子育てがしやすいまちについて意見を交換した。								
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		地域をつくるチーム力アップ講座を開催し、様々な人や他団体との交流の輪を広げていくことができる場を提供した。							
	自然・環境に 恵まれたまち			が朝霞の自然・環 電に恵まれたまちに						
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度				
(事業費+人件費)	(決算)	4,658	5,452	_	_	_				

		指標名 (説明)		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
ı				目標・計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標・計画
l				実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	1	参画と協働の仕組みづくり		調查·研究	研究·検討	検討	仕組み構築	周知·推進
		(説明) 本市における新たな参画と協働の 仕組みについて検討する。		調査•研究	研究•検討			_
	2							
	(2)	(説明)				_	_	_

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○B目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○E目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
217012	(説明)
(目標の	地域をつくるチームカアップ講座を開催し、地域をつくる人材のスキルアップや連携を図ることで、市民参画
達成状況は	の機運を高めることに取り組んだ。また、講座受講者と市との協働により市民対象のワールドカフェを開催・運営
どうか)	を行った。講座受講者らの有志は今後も自主的な活動を継続し、市民参画や協働の輪を広げることを目指す
	団体へと発展している。
	市民活動団体に講師を依頼した事業の実施や、市民活動団体の事業に講師として職員が参加する等、協働での事業に取り組んだ。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にま ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
/— · · · -	(説明) 市民、議会、行政が朝霞市に求められるまちづくりの理念を共有していくためには、市が関与し、その推進役
(ニーズは 今後どう変化	を担う必要性がある。特定の団体からの提言だけに限定せず、他の市民団体も含めて幅広く市民の意見を求
するか)	めるとともに、議会も視野に入れながら、市民参画の仕組みづくりの必要性を検討するべき段階に入っている。
9.073.7	地域での課題を解決するため、市民活動団体の担い手育成や参加促進など、引き続き市民活動の支援を
	行っていく必要がある。
施策を	自治のあり方に関する条例等は、本市の課題や多様なニーズについて市民が率直な意見を交わす過程が重 要であり、より多くの市民や議会を巻き込み取り組んでいくことが求められる。検討の輪が新たな多くの市民に
進める上での	なかなか広がっていないことが大きな課題であり、今後はさらに多くの市民を巻き込んでいく必要がある。
問題点·課題	市民活動団体はそれぞれ多種多様な課題を抱えており、団体が継続した活動を行っていくため、団体が抱え
	るニーズ等を把握し、支援する側のスキルの向上を図る必要がある。

	〔複数選択可〕 🗸 重点化	内容の見直	L							
施策の方向性	(説明) 今後も、引き続き自治基本条例の制定について検討を進めていく一方で、制定に向けた機運を高めていくためにも、自治基本条例で規定されることが多い市民参画や協働の推進について、具体的な取組を増やしていくことに優先して取り組む。 NPO法人が増加傾向にあることから、市民活動団体支援補助金の補助団体を拡充する。									
行政と市民の 役割分担	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・ (説明) 市民参画や協働をテーマとする講演会や地への関心を高めるとともに、より多くの市民がではなく、市民と協働で運営に取り組む方法	参加し意見を	引等のワーク 交わせる場を	ショップ等	から					
	= n = # n	総コスト(事業	美費+人件費)	有効性	優先性	H31に向けた				
	事務事業名	H28決算	H29決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性				
+/ /-/	1 市民参画推進事業	4,658	5,452	5	5	拡大				
施策を 構成する	2 市民活動支援ステーション運営事業	_	_	4	4	現状のまま				
事務事業の	3									
次年度の 方向性	5									
	計 (単位:千円)	4,658	5,452	_	_	_				
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	、別紙に記載		-	-					
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	【外部評価委員会】 市民が市と一緒に議論をする場を、今後も継続して提供してほしい。また、一時の議論で終えるのではなく、 市民が意見を伝え続けられるような参画のシステムを構築してほしい(平成29年度朝霞市外部評価委員会の所見)。									
部長の意見	引き続き自治基本条例の制定について検討を進めていく一方で、制定に向けた機運を高めていくためには、 自治基本条例で規定されることが多い市民参画や協働の推進に優先的に取り組むことが重要と考えている。 本市は平成21年2月に朝霞市市民協働指針を策定し、市民参画や協働の取組を、既に進めているが、策定か 59年が経過し、10年目を迎えるにあたって、見直しも視野に入れながら、研修等を通し市民参画や協働の必 要性について改めて職員に啓発していく。									

施策名	市民参	き画と協働	総合計画コード	642							
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100						
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援課	民環境部(地域づくり支援課)									

1. 施策概要

めざす 目的成果		民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体 な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。								
施策概要	階から、実	iが実施する様々な事業などに多くの市民が参加できるように取り組む。また、市の様々な施策の企画段から、実施、評価に至るまで、審議会の委員のほか、懇談会やワークショップ、パブリック・コメントなど、 i民参画の機会を充実させるとともに、これに関連して、NPOなど市民活動団体への支援に努める。								
		朝霞市市民協働指針		H 20 年度 ~ H				年度		
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間 H 年度 ~ H			年度				
				Н		年度	~	Н	年度	

H29年度の 施策の実施内容	延べ24人に審議会 ターを活用した市員 策や評価に市民の 協働の推進につい 分野別に団体の編	こついては、第3期公募委員候補者名簿(登録者105人)のうち平成28年度から2年間で等の委員に委嘱した。また、コンセプトに基づく施策の推進状況について、市政モニ民満足度アンケート(108票回収)のほか、Webアンケート(88票回収)を実施し、市の施意見を反映させる仕組みの充実に引き続き取り組んだ。いては、市民活動ハンドブックを写真や色を取り入れて見やすくするほか、新たに活動集を行うなど、わかりやすい市民活動団体の情報提供ができるよう努めた。また、市民依頼した事業の実施や、市民活動団体の事業に講師として職員が参加する等、協働でご。							
	安全・安心な まち		「ることで安全・安」 引き続き取り組ん力		ていくため、市民	舌動団体同士の			
H29年度の また概念(コンナ	子育てが しやすいまち	子育てに関わる市民活動団体への活動支援を通じて、市単独では難しい分野における取組を推進し、子育てがしやすいまちの実現を図った。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		市民活動を通して相互につながる機会を充実させるため、ガイドブックを読みやすい構成へと見直し、市民活動への関心を高めるとともに担い手を増やすことに取り組んだ。						
	自然・環境に 恵まれたまち		れたまちの実現し 動団体を支援し						
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度			
(事業費+人件費)	(決算)	0	0	_		_			

	指標名(説明)		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標·計画	目標·計画	目標·計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
C.	審議会等公募市民の割合	0/	12	14	16	18	20
((説明) 審議会などにおける公募市民 の参加割合(年間)	. %	9.17	10.36	_	_	
	行政と市民等による協働事 業数		64	68	72	76	80
	(説明) 市民との協働を実施している事業 数(埼玉県NPO活動推進課の調 査結果)	口	65	62	_	_	_

○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点●D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○B目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○E目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点 ○C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) 達成度 (説明) 市民参画の推進については、審議会等における公募市民の割合が目標を下回る状況が数年続いているた (目標の め、第5次行政改革の取組「附属機関等の見直し」における課題の一つに挙げ、解決に向けた取組を進めてい 達成状況は どうか) 協働の推進については、市民活動団体に講師を依頼した事業の実施や、市民活動団体の事業に講師として 職員が参加する等、協働での事業に取り組んだ。 ○A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○Eニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ●Bニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない 必要性 (説明) 市民参画の推進については、市民ニーズの多様化により、これまで以上に地域の実情に応じた自治体運営 (ニーズは が求められている。例えば、災害への備えなど、市単独では難しい地域の課題について、地域で協力し連携す 今後どう変化 る仕組みが必要である。市民と行政とで協働して地域課題を解決する取組を増やしていく必要がある。 するか) 協働の推進については、地域での課題を解決するため、市民活動団体の担い手育成や参加促進など、引き 続き市民活動の支援を行っていく必要がある。 (説明) 市民参画の推進については、平成21年に策定した市民協働指針が策定から10年を迎えるにあたって、改め 施策を て職員が市民参画と協働の必要性について理解することが重要である。 進める上での 協働の推進については、市民活動団体はそれぞれ多種多様な課題を抱えており、団体が継続した活動を 問題点•課題 行っていくため、団体が抱えるニーズ等を把握し、支援する側のスキルの向上を図る必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

,	第力針し部として									
	〔複数選択可〕	☑ 重点化	✓	内容の見直し	_					
施策の方向性	(説明) 市民参画の推進については、既存の制度だけでなく新しい制度も含めて効果的な運用について検討し、市の施策や実施する様々な事業等に多くの市民が参画できる機会を充実させる。 協働の推進については、NPO法人が増加傾向にあることから、市民活動団体支援補助金の補助団体を2団体分から4団体分へ拡充する。									
	○ I 行政の関与	(役割)を拡大	○Ⅱ行政・市	市民の関与(役	割)バランスを	·維持(●皿 市民	の関与(役割)を拡大		
行政と市民の 役割分担										
	1	事務事業名		総コスト(事業	費+人件費)	有効性		H31に向けた		
				H28決算	H29決算見込	貢献度		投入資源の方向性		
施策を	1 市民参画推進2 市民活動支援		宗丰 恭	_		4	5	現状のまま 現状のまま		
構成する		スケーション連	呂 尹 耒	_	_	5	Э	現		
事務事業の	3 4									
次年度の 方向性	5									
731712		(単位:千円)		0	0	_	_	_		
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載									
審議会等の 第三者機関	市民が意見を伝え見)。	るに議論をするな え続けられるよう	うな参画のシス	ステムを構築し	てほしい(平	成29年月	度朝霞市	で終えるのではなく、 外部評価委員会の所		
部長の意見	市民参画については、公募委員候補者登録制度に関し、庁内で「若い世代の女性の公募委員及びその候補者を増やすこと」が課題として認識されていることから、今後もより多くの公募委員が参画できるよう、公募委員 候補者登録制度の改善を含め、引き続き市民参画の機会の充実を図っていく。 協働の推進については、市民活動団体が抱えるニーズの把握に努めるとともに、的確なサポートをするため 職員の資質向上を図っていく。									

施策名	情報提供の充	医実と市民	総合計画コード	643	
部名	市長公室	主管課名	市政情報課	主管課部課コード	10600
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	市が保有で	する行政情報を市民に提供し、市民ニーズを幅広く心	又集できる体	×制が虫	 をえられてい	る。	
施策概要	SNSを活 度の充実を	ごスの情報発信ツールとして、広報紙やホームページ 用。 それぞれの特性を活かした迅速で効果的な情報 と図るとともに、市への意見・要望やパブリックコメント なの情報共有を図る。	提供を行う	。広聴	事業では市	政モ	ニニター制
				Н	年度 ~	Н	年度
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度 ~	Н	年度
				Н	年度 ~	Н	年度

・市への意見・要望の制度、子ども議会により、市民等から直接意見を聴いた。 ・市政モニター制度により、市政モニターに対し、アンケート調査を実施した。 ・ホームページ及びツイッター、フェイスブック、メール配信サービスにより行政情報等を発信するととも緊急的な情報は防災行政無線により発信した。 ・ラジオ番組で、市からのお知らせや市内で行われたイベントについて放送した。 ・統計あさかを発行し、公共施設に設置するとともにホームページに掲載した。また、一部のデータにて、オープンデータとして埼玉県のサイトに掲載した。 ・会議公開制度を適切に実施するため、ホームページに会議録、会議資料を掲載した。 安全・安心な 広報紙、市ホームページなどで災害に対する日頃の備えなどの情報提供を行うと							
	安全・安心な まち		ムページなどで災失 限は、防災行政無				
H29年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	広報紙、市ホームページ、メール配信サービスなどで子育てに関する情報提供をた。					
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	る 広報紙、市ホームページなどで地域や全市的なイベント、市民活動などの情報提行った。また、市政モニターに対し、アンケート調査を実施した。					
	自然・環境に 恵まれたまち		ムページなどで自? ンケート調査を実		ら情報提供を行っ かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	た。また、市政モ	
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度	
(事業費+人件費)	(決算)	99,804	97,407	_	_	_	

	指標名		単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
١		(説明)	位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標·計画	目標・計画
				実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	1	広報あさか発行部数	部	66,000	66,500	67,000	67,000	67,000
	<u> </u>	(説明) 毎月1日に発行する広報紙の 発行部数	山口	66,100	66,400			_
	2	ホームページへのアクセス 件数	件	850,000	850,000	900,000	900,000	90,000
	(2)	(説明) 年間あたりの朝霞市のホーム ページへのアクセス件数	1+	910,000	1,000,000		_	_

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○B目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点)E目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明)
(目標の	広報あさかについて、全戸配布を実施できた。また、保存版として別冊広報あさかを作成した。
達成状況は どうか)	毎号表裏表紙のカラー印刷を実施した。 統計あさかを発行し、ホームページで公開しているほか、一部をオープンデータとして埼玉県のホームページ
29h)	に掲載した。
	会議公開について、会議録、会議資料をホームページに掲載した。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向には ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(). L	(説明) 住民ニーズが多様化する中で、市政の透明性を推進し、市民と情報の共有を図るため、今後とも積極的に行
(ニーズは) 今後どう変化	政情報を公開する必要がある。
するか)	Shirt Capil / Janga Wall
, 0.0 ,	
	(説明)
	広聴制度を充実するため、市政モニターの人数を増やす必要がある。
施策を	行政情報の発信や提供については、全戸配布を実施している広報あさかのほかにホームページやフェイスブッ
進める上での 問題点・課題	ク、メール配信サービスなどを活用しているが、いかにして利用者を増やすか工夫する必要がある。
1-1/52 VIV 10/1/52	

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化 □	内容の見直し									
施策の方向性	(説明) 広報あさかの全戸配布を継続するとともに、読みやすい広報となるよう引き続き編集を工夫する。また、市政モニターについては人数の増加を目指す。パブリックコメント制度については、当該パブリックコメントに関する説明会開催など当該制度に関する各課の取組状況を全庁的に共有するなど、更なる充実を図る。										
	○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ II 市民の関与(役割)を拡大										
行政と市民の 役割分担	説明) 広聴制度を充実し、市民の意見や要望を聞く。										
	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 有効性 優先性 H31に向けた H28決算 H29決算見込 貢献度 緊急性 投入資源の方向性									
	1	H28決算 H29決算見込 貢献度 緊急性 投入資源の方向性									
施策を	2										
構成する 事務事業の	3										
次年度の	4										
方向性	5										
	計 (単位:千円)										
	✓ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	7.77.77									
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)											
部長の意見	広報あさかについては、行政情報を市民に届ける重要なツールであることから、読みやすく、分かりやすい紙面 構成となるよう工夫する。また、情報提供の方法として、より多くの情報を発信できるホームページ、速報性に優 れたツイッター、フェイスブックなど他の媒体も十分に活用する。 市民からの意見聴取の機会となる市政モニター制度やパブリックコメント制度の更なる充実を図り、市政に関す る意見聴取を積極的に行う。										

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	情報提供の充	医実と市民	ニーズの把握	総合計画コード	643
部名	市長公室	主管課名	市政情報課	主管課部課コード	10600
関連部課名					

		<i>w</i> =1 /= **			TE II III	
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込	有効性	慢先性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1 広報事業	24,838		貝脉 及	系心压 5	現状のまま
	2 広報あさか発行事業	50,940	57,443	5	5	現状のまま
	3 統計調查事務事業	1,546	3,045	4	4	現状のまま
	4 国委託統計調查事業	15,481	10,242	4	4	現状のまま
	5 県委託統計調査事業	1,547	1,547	4	4	現状のまま
	6 広聴事業	5,452	7,785	5	5	現状のまま
	7	0,102	1,100	0	9	20,000
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
構成する	21					
	22					
事務争業の	23					
方向性	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	40					
	41					
	42					
	42 43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	99,804	97,407	_	_	_

施策名	総合	合計画の推	進進	総合計画コード	651
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	_				

1. 施策概要

めざす 目的成果	計画に基づ	づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運 [*]	営がされてい	いる。						
施策概要		事業を実施し、行政評価等により事業の実績、必要性 革を推進する。	と、効率等 を	検証	Eする	る。また	と、事	事業(の見	,直し
	第5次朝霞市総合計画実施計画		Н	29	年度	~	Н	31	年度	
個別計画 関連計画	計画名称	第5次行政改革実施計画	計画期間	十画期間 H 28 年		年度	~	Н	32	年度
				Н		年度	~	Н		年度

H29年度の 施策の実施内容	行政評価の推進と 員会からの意見(所 行政改革懇談会に 行政改革実施計画	朋基本計画に基づき実施計画を策定し、各事務事業を実施した。 して、総合計画の進捗状況については、内部評価及び外部評価を実施し、外部評価委 見)を求め、実施計画に反映できるよう、担当課と調整を行った。 おいて、実施計画の進捗確認を行った。 に基づき、全10項目の主な取組を行うとともに、職員提案及び事務改善に取り組むこと 削減や市民サービスの向上に努めた。							
	安全・安心な まち		現に向けて取組状況取り組みを紹介した。ま			的として、広報あさか			
H29年度の	子育てが しやすいまち			実現に向けて取組状況について市民に向け広く広報することを目的として、広報あ 取り組みを紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。					
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	つながりのある元気なまちの実現に向けて取組状況について市民に向け広く広報することを目的と 報あさかの特集記事を組み、取り組みを紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。							
	自然・環境に 恵まれたまち		こまちの実現に向けて」を組み、取り組みを紹っ						
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度			
(事業費+人件費)	(決算)	24,037	25,548	_		_			

指標名		単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
	(説明)	位	目標・計画	目標・計画	目標∙計画	目標·計画	目標•計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	第5次総合計画前期基本計画 の各施策について、目標を達 成した割合(施策評価)	%	100	100	100	100	100
	(説明)各年度の施策評価の達成度について "A(大幅に上回る成果があがっている)"及び "B(十分に上回る成果があがっている)、C(成 果があがっている)"を選択した施策の割合。	% 0	89.0	90.2	_	_	
	第5次行政改革実施計画の各 実施項目の進捗について、目 標を達成した割合	%	100	100	100	100	100
2	(説明)第5次行政改革実施計画 全36項目の各項目ごとに設定した 目標が達成されている割合。	70	94.1	94.4	_	_	_

	○A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明)
(III IXX • Z	第5次総合計画の施策を横断する4つの基本概念(コンセプト)や、政策立案の際の3つの留意点を念頭に政策
達成状況は	を推進するよう、行政評価制度や実施計画の見直しを行った。また、外部評価については、将来像である「暮ら」
どうか)	しつづけたい」と思えるまちであるための4つの基本概念の視点から評価を行った。 行政評価制度により、PDCAサイクルが促進され、総合計画が滞りなく推進されている。また、第5次行政改革
	の各実施項目についても、目標には達しないものの成果をあげている。
	TO TO THE STATE OF
	○A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	●B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
221	(説明)
(ニーズは	厳しい財政状況の中、多様化、複雑化する市民のニーズに対応していくためには、行政評価制度によるPDCA
今後どう変化	サイクルを回していくことで、市民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく必要があり、定着した行政
するか)	評価制度の熟度をさらに高めていく。 また、市民ニーズへの対応のほか、行政事務の効率化、経費の削減等について、行政改革において取り組ん
	でいくことが必要とされている。
	(説明)
施策を	行政評価については、職員が総合計画(実施計画)と行政評価の関係性について改めて認識し、実施計画策 定に際して内部評価や外部評価が有効に活用されるように検討する必要がある。
進める上での	行政改革については、職員一人一人が常に改善を意識して行動できるよう、引き続き、庁内全体に向けて行政
問題点·課題	改革の取組の重要性を啓発していく必要がある。

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化 □	内容の見直し	_								
施策の方向性	(説明) 第5次総合計画前期基本計画については、改善を加えながら、外部評価委員会を含む行政評価制度による進行管理を行う。今後は、外部評価の結果(所見や提言等)がより市政へ反映される方法について検討していくほか、内部評価、外部評価ともに実施方法の改善が図れるよう常に見直しながら実施していく。 第5次朝霞市行政改革については、行政改革懇談会による意見をいただきながら着実に推進していく。										
		市民の関与(役	(割) バランスを	·維持(○Ⅲ 市民	の関与(役割)を拡大					
行政と市民の 役割分担											
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性					
		10,035	13,437	5	5	現状のまま					
施策を	2 行政改革推進事業	14,002	12,111	4	4	現状のまま					
構成する 事務事業の	3										
次年度の	4										
方向性	5										
	計 (単位:千円)	24,037	25,548		_	_					
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	、別紙に記載									
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・市の実施する施策等の意思決定の場に、市民の意見が反映され、市民が参画することが必要である。 ・より多くの市民が活躍するととして、効率的、効果的な行財政運営を目指してほしい。 (将来像の基本概念全体に関する所見より抜粋) 【行政改革継談会】										
部長の意見	第5次総合計画が目指す、行政施策の横断的な考えに基づく行政運営が必要である。 各所管における基本的な計画についても、策定段階から推進まで、所管課を超えた横断的な対応の必要性意識づけていく。										

施策名	まち・ひと・しこ	ど創生総	合戦略の推進	総合計画コード	652
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	_				

1. 施策概要

		5・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて、人口減少の 進されている。また、総合戦略の進捗が適切に管理さ		戈 経	斉の	活性化	とにも	系る	施策	が計	
施策概要	朝霞市また管理を行う	市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進するとともに、設定された指標に基づき進捗を行う。									
		朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略		Н	27	年度	~	Н	31	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н		年度	~	Н		年度	
				Н		年度	~	Н		年度	

H29年度の 施策の実施内容	理を行ったのち、朝 の効果検証を行った 庁内関係課に共有 平成29年度地方が	震市まち・ひと・した。 審議会からの した。 創生推進交付金	リ生推進交付金について国に2件の申請を行ったが、不採択となった。なお、左記2件 ふるさと創造資金により交付決定を受けた。							
	安全・安心な まち			豆応援協定の実効性 を推進し、安全・安						
H29年度の 基本概念(コンセ	子育てが しやすいまち	子育て世帯が子どもの就学を機に本市から多く転出しているという統計データ上の傾向を庁内 で共有し、子育てがしやすいまちを実現するための施策検討につなげた。								
プト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	地域において人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持つことができるよう、文化・スポーツ活動や社会貢献活動を支援し、つながりのある元気なまちにつなげた。								
	自然・環境に 恵まれたまち			ーズ「むさしのフロン は様々な市制施行!		· ·				
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度				
(事業費+人件費)	(決算)	3,064	3,820	_	_	_				

	指標名		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
	(説明)	単 位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
(T	まち・ひと・しごと創生総合 戦略の進捗管理		推進·効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証	推進·効果検証 (H31)
	(説明) 審議会により設定された指標に基づく施策の効果検証を行い、必要に応じ施策内容を見直す。		推進·効果検証	推進·効果検証			
2	(説明)						
	(前化學生)				_	_	_

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	● B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)
達成度	○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
217/12	(説明)
(目標の	総合戦略の施策を推進し、進捗状況をまとめ、管理した。また、総合戦略審議会を開催して施策の効果検証
達成状況は	を行った。効果検証の結果、総合戦略は改訂せず策定当初のとおり進めることとした。さらに、国の地方創生推
どうか)	進交付金について2件の申請を行ったが、不採択となった。なお、不採択となった2件のうち1件は埼玉県ふるさ
	と創造資金により交付決定を受けた。 「多様な働き方実践企業の市内認定数」や「災害時相互応援協定先との交流回数」等、一部のKPI(重要業
	「多様な働き万美政企業の印内認定数」や「火青時相互応援協定元との父流回数」等、一部のRPI(重要業績評価指標)については、目標を大幅に上回る実績値を示し、施策が順調に進捗している。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	●Bニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある○Eニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
N == 14	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
必要性	(説明)
(ニーズは	国が平成26年12月27日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2060年に1億人程度の人口を確保す
今後どう変化	る長期ビジョンを掲げた上で、全国の自治体に対しては、人口に関する課題の抽出と将来展望を「人口ビジョン」として示
するか)	し、人口ビジョンから導き出した課題への具体的な対策と目標を「総合戦略」として策定することを求めた。このことを受け
, ,,	て、本市では、平成28年2月に「朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、対象期間である平成27年度~平成31年度までの5年間、人口減少の克服と地域経済の活性化に係る施策が計画的に推進していく。
	及よくの3十回、八日恢うの元成と地域性的の自由に同じのる地域が可回的に批准している。
	(説明) 国の動向を踏まえつつ、必要に応じ戦略の見直しに取り組む必要がある。産・官・学・金・労・言に代表される
施策を	市の利害関係者を広く巻き込んで施策を検討・推進していくことが求められている。
進める上での	The state of the control of the state of the
問題点·課題	

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化 □	内容の見直し	L								
施策の方向性	(説明) 今後も、第5次総合計画との整合性を図りつて 検証することで、総合戦略の適正な進行管理 に努め、効果的に施策を展開していく。										
		市民の関与(役	(割)バランスを	維持(□市民	の関与(役割)を拡大					
行政と市民の 役割分担		第5次総合計画基本構想の政策を立案・推進する際の留意点として【参加と協働によるまちづくり】を位置付けており、総合戦略審議会に市民公募委員の枠を設け、市民の視点から総合戦略の取組に対する意見を伺っ									
	事務事業名	総コスト(事業 H28決算	費+人件費) H29決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性					
	1 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	3,064	3,820	5	5	現状のまま					
施策を	2 総合計画推進事業	-	_	5	5	現状のまま					
構成する 事務事業の	3										
次年度の	4										
方向性	5										
	計 (単位:千円)	3,064	3,820		_						
	□ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	、別紙に記載									
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	【朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、競技関係者をはじめ、市外から多くの方々が訪れることから、スポーツだけではなく、経済や国際交流、文化、教育など様々な分野で新たな発展をもたらすことが期待される。このような貴重な機会を生かしていくためには、市内で開催に向けた機運醸成のための取組をできる限り早い段階から進めていくことが重要である(基本目標2「地域の特徴を生かした選ばれるまちづくり」に対するコメント)。										
部長の意見	国は東京一極集中の是正をさらに強化する 改定版の改訂内容が地方における若者の就 から、本市の総合戦略への影響が限定的であ むこととした。引き続き、国の総合戦略を勘案 向けて、効果的に施策を推進することとする。	学・就業の促える。	進等の地方者 ご訂せず、策定	『市の支持 『当初に	爰の充実 掲げた施	が中心であったこと 策に引き続き取り組					

施策名	公平・適正な負	担による則	す政基盤の強化	総合計画コード	653
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定	它資産評価	審査委員会		

1. 施策概要

めざす 目的成果	選択と集中	要とする行政サービスを十分に提供できるよう、実施記 ロの徹底により、計画的・効果的な財政運営を図るほ 双納率の向上を図ることにより、財源を確保し、安定的	か、市民等	に対する	市税の	平之		
施策概要		ます。 またでは、 またでも、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も		、税収等	等の確保	につ	いて	も調
				Н	年度 ~	, l	1	年度
個別計画 関連計画								
				Н	年度 ~	·	ı	年度

H29年度の 施策の実施内容	・第5次朝霞市総合計 ・平成29年度の決算! ・国・県等の補助金の ・税制改正や課税対! ・未申告者、納税通知 ・差押等、滞納整理を ・主に現年分の徴収対	・画実施計画の評価 見込みをもとに、平月動向把握に努め、・ 象を的確に把握し、 口書返戻者の実態把 ・適正に行った。 対策としてコールセン	日利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。 画実施計画の評価に基づき予算編成作業を行った。 L込みをもとに、平成30年度~平成33年度までの財政計画(推計)を策定した。 動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。 認を的確に把握し、適正な賦課を行った。 書返戻者の実態把握を行った。 適正に行った。 情後としてコールセンターを設置し未納者に対し早期の納付の呼びかけを行った。 めていただくため、チラシの作成、広報紙等を活用したPRとともに、納付方法等の啓発を行っ							
	安全・安心な まち	安全・安心なまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価に基づいた予算編成を行った。								
H29年度の また概念(コンセ	子育てが しやすいまち	子育てがしやすいまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価に基づいた予算編成を行った。								
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち		つながりのある元気なまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価に 基づいた予算編成を行った。							
	自然・環境に 恵まれたまち	自然・環境に恵まれたまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価基づいた予算編成を行った。								
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度				
(事業費+人件費)	(決算)	997,938	986,491			_				

	指標名		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
	(説明)	単 位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	市税収納率(現年)	%	98.7	98.8	98.8	98.9	98.9
	(説明) 調定額に対する納税額の割合 (納税額/調定額×100)	70	98.9	98.9	_	_	
C	2 /新明\						
0	(説明)				_	_	_

達成度	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点 ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の 達成状況は どうか)	(説明) 財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。 納税義務者に対する適正な賦課を行い、滞納者に対しては計画的な財産調査を行ったことにより、効果的な差押ができた。 市税収納率については、昨年度と同水準になる見込みであり指標を達成できる。
必要性	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にま ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(二一ズは 今後どう変化 するか)	(説明) 自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。 また、依存財源の活用については、財源確保の観点から積極的に行っていく必要がある。
施策を 進める上での 問題点・課題	(説明) ・計画的な滞納整理の結果、滞納者数は減少したものの、徴収担当一人当たりの滞納者数は過多である。今後も職員数を増やせない中で職員のスキルアップが課題となっている。 ・起債については将来負担を考慮して行う必要がある。 ・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいためあらゆる方面からの情報収集が不可欠である。

	[複数選択可] ☑ 重点化 □	内容の見直し						
施策の方向性	(説明) 自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、的確な滞納の現状分析を行い、分析に基づく効果的な進行管理を行うことにより収納率の向上を図り、依存財源では、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。 また、徴収担当の事務の補助として、一般職非常勤職員の活用を図る。							
		市民の関与(役割)バランスを維持 〇 皿 市民の関与(役割)を拡大						
行政と市民の 役割分担	(説明) 賦課徴収は、地方税法に基づく業務であり、?	行政で担う施策である。						
1文剖刀担								
	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 有効性 優先性 H31に向けた H28決算 H29決算見込 貢献度 緊急性 投入資源の方向性						
	1	H28次昇 H29次昇兒区 貝丽皮 系芯匠 较大貝源の方向に						
施策を 構成する	2							
神成9つ 事務事業の	3							
次年度の	4							
方向性	5							
	計(単位:千円)							
	☑ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)	関連する第三者機関なし							
部長の意見	定的な確保が不可欠である。そのため、税制は	サービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安 改正や課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努める 相談業務等を通じ、収納率の向上を図る。また、依存財源を最大 の確保が行われるよう不断の努力をしていく。						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	公平・適正な負	公平・適正な負担による財政基盤の強化								
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200					
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定	総務部(課税課、収納課)、固定資産評価審査委員会								

	事務事業名		費+人件費)	有効性		H31に向けた
			H29決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性
	1 財政計画策定事業	1,503	1,503	4	3	現状のまま
	2 財政調整基金積立事業	519,272		5	5	現状のまま
	3 財政管理事務事業	19,054	19,237	5	5	
	4 依存財源活用事業	9,767	9,767	4	4	現状のまま
	5 税務総務事務事業	9,347	9,175	4	4	現状のまま
	6 市民税等賦課事業	112,955	113,615	5	5	
	7 固定資産税等賦課事業	122,364	101,655	5	5	
	8 軽自動車税等賦課事業	10,834	10,663	5	5	
	9 市税徴収事業	190,547	185,765	5	5	~ * .
	10 固定資産評価審査委員会運営事業	2,295	2,295	4	4	現状のまま
	<u>11</u>					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
施策を	21					
構成する	22					
事務事業の次年度の	23					
方向性	24					
221.317	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	997,938	986,491	_	_	_
		l , , , ,				

施策名	公共施設の効果	公共施設の効果的・効率的な管理運営								
部名	総務部	主管課名	え 財産管理課 主管課部課コード		010500					
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民	市長公室(政策企画課)、市民環境部(内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)								

1. 施策概要

めざす 目的成果	市の公共加	Fの公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。								
施策概要		共施設等総合管理計画に基づき、安全確保や老朽化対策など、適切な施設管理を行う。間との適切な連携を進めながら、公共施設のサービスの質の向上や効率的な運営を行う。								
		公共施設等総合管理計画		Н	28	年度	~	Н	77	年度
個別計画 関連計画 計画名称 計画期間 H 年度 ~ F						Н		年度		
				Н		年度	~	Н		年度

H29年度の 施策の実施内容	・FM推進PTを開催 ・旧猪苗代湖自然の ・建物修繕の優先ラ ・庁舎施設耐震化コ ・公の施設の指定管 による管理運営を行 ・健康増進センター	公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を作成した。 FM推進PTを開催し、個別施設計画のあり方について検討した。 旧猪苗代湖自然の家の建物を解体した。 建物修繕の優先ランクをつける仕組みを導入した(実施は、平成31年度予算編成から)。 庁舎施設耐震化工事及び工事監理を継続して実施した。(平成29年9月竣工) 公の施設の指定管理者制度に関する基本指針に基づき、公の施設59施設について、指定管理者制度 こよる管理運営を行った。 健康増進センターの平成31年度からの管理業態について、指定管理者による管理を決定し、公募による 選定事務を進めている。							
	安全・安心な まち	公共施設の安全を均質に確保するため、建物維持管理マニュアルを作成し、具体的 な点検方法の説明会を施設管理者向けに実施した。							
H29年度の まま概念(コンナ	子育てが しやすいまち	工事の設計にあたっては、子育て世代が利用しやすくなるように配慮した。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	庁舎耐震化工事について、工事の進み具合を、毎月、市ホームページで情報提供した。							
	自然・環境に 恵まれたまち	公共施設の空調設備や公用車の更新にあたっては、省エネタイプのものを採用し環境に配慮した。							
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度			
(事業費+人件費)	(決算)	1,121,403	991,875		_	_			

	指標名 (説明)		単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
ı			位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
l				実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	1	個別施設計画の策定		策定作業に 着手	策定	策定	進捗の検証	進捗の検証と 見直し
		一(説明) 中長期的な取組の方向性 を示した公共施設等総合管理計 画に基づき、個別施設ごとの対応 方針を定めた計画を策定する。		着手	検討			_
	<u>©</u>							
	2	(説明)				_	_	_

	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)
	○B目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○E目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点
達成度	● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
£1%1X	(説明)
(目標の	・公共施設等の安全性を確保しながら、必要なサービスの提供を行うことができた。
達成状況は	・公共施設の維持管理に関する中長期的な諸課題に対応するため、個別施設計画のあり方の検討を行い、学
どうか)	校施設については、他の建物と調整を図りながら、別計画として策定することとした。
	・公共施設の更なる維持管理費縮減に向けて、具体的な方策の検討作業に着手した。また、従前から実施している新電力事業者との契約や、自動販売機設置事業者の入札方式による契約などを継続するとともに、小規
	模施設の電気・ガス契約の見直しなどにより、コスト縮減と収入増に努めた。
	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にま ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある
	●Bニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある●Eニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある
必要性	○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
必安压	(説明)
(ニーズは	・公共施設のニーズは、質的な変化はあっても、今後もなくなることはないものと考えられる。その一方で、財政
今後どう変化	状況は今後も厳しさを増していくことが予想されることから、これまで以上に公共施設を効果的・効率的に管理
するか)	運営していく必要があり、コスト縮減や安全確保のための改善を継続的に実施していかなければならない。
	(説明)
施策を	・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、常に市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必
進める上での	要がある。
88 85 上 58 85	・公共施設の総合的かつ計画的な管理を円滑に進めるためには、市民との問題意識の共有、適切な情報提供、市民を交えた計画検討などに配慮して、施策を進める必要がある。
	京、中央と文人に可関党的なCで配席して、地水で連める必安かめる。

	〔複数選択可〕 ☑ 重点化 □	内容の見直し						
施策の方向性	(説明) ・今後も公共施設のサービスを持続可能なものとするため、本施策による取組を強化していく必要がある。 ・平成30年度から、事務が政策企画課に移管されることにより、より総合的かつ組織横断的な取組が期待できる。							
		市民の関与(役割)バランスを維持 〇 皿 市民の関与(役割)を拡大						
行政と市民の 役割分担	(説明) ・市民との問題意識の共有、適切な情報提供、市民を交えた計画検討などを通じて、現状と同等の役割をと市民とれぞれが果たしていくことが適切である。							
	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 有効性 優先性 H31に向けた H28決算 H29決算見込 貢献度 緊急性 投入資源の方向性						
	1	1120次并 1120次并北区 吴阳(汉 宋(忠)江 15人吴(师)〇万下引江						
施策を 構成する	2							
事務事業の	3							
次年度の 方向性	5							
751.51=	計 (単位:千円)							
	☑ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため)、別紙に記載						
審議会等の 第三者機関 の評価(意 見)								
部長の意見	国の動向などを見極めながら、十分に検討を	計画の策定は、市民等の意見を踏まえながら、また、財政状況や行う必要がある。 そう必要がある。 そへ移管されるが、引き続き財産管理課をはじめ、全庁的な取組が						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	公共施設の効	総合計画コード	654							
部名	総務部	主管課名	財産管理課	主管課部課コード	010500					
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民	万長公室(政策企画課)、市民環境部(内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)								

		1 to				
	事務事業名		費+人件費)		優先性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1 八去母立签四事类		H29決算見込		-	
	1 公有財産管理事業 2 庁舎管理事業	141,162 115,912	195,385 111,641	5 3	5 3	
	3 庁舎施設改修事業	13,522	13,002	3	3	
	4 公用車管理事業	21,726	24,484	3	3	
	5 庁用備品管理事業	3,066		3	3	
	6 営繕行政事業	39,115		4	4	
	7 庁舎施設耐震化事業	601,297	407,329	3	_	H29で休止・廃止・終了
	8 内間木支所管理事業	7,989	8,027	3	3	
	9 朝霞台出張所管理事業	25,992	23,119	3	3	
	10 朝霞駅前出張所管理事業	20,702	20,870	3	3	
	11 総合計画推進事業	_		3	4	現状のまま
	12 行政改革推進事業	_	_	4	4	現状のまま
	13 政策総務事務事業	_	_	4	3	
	14 文化スポーツ振興公社運営支援事業	130,920	144,407	3	3	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
施策を	21					
構成する	22					
事務事業の 次年度の	23					
方向性	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計(単位:千円)	1,121,403	991,875	_	_	_

施策名	適正かつ効果	適正かつ効率的な行政事務の遂行			655
部名	市長公室 主管課名 政策企画課			主管課部課コード	010100
	市長公室(秘書課、市政情報課)、総台出張所、朝霞駅前出張所)、検査室				

1. 施策概要

めざす 目的成果	総合的•計	総合的・計画的な行政運営が行われ、行政情報を市民と共有できる体制が整えられている。							
施策概要	各種計画と営に努める努める。	・種計画と進行管理を効果的に実施し、併せて施策や事業の効果と効率を見極めながら、柔軟な市政運 に努める。また、広報紙やホームページ、ICTの活用により市民が利用しやすい行政サービスの充実に るめる。							
				Н	年度	~ I	4	年度	
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	Н	年度	~ I	4	年度	
				Н	年度	~ I	4	年度	

H29年度の 施策の実施内容	どを活用し、市民ニ務について効率化校正で透明な行政か、公文書公開請な ICTの積極的な活月年度に引き続き、住ついては、平成294	した柔軟な市政運営のため、市政モニターへのアンケートやホームページアンケートなーズの把握に努めた。また、適正かつ効率的な事務の遂行のため、各課の所管する事を図り、その結果について事務改善の報告を行った。運営を図るため、広報紙やホームページを活用し、適切かつ迅速に情報公開したほま及び自己情報開示等請求書を受け付けた。 目として、本庁舎や支所・出張所における迅速かつ適正な窓口業務を行った。また、昨日では、本庁舎や支所・出張所における迅速かつ適正な窓口業務を行った。また、昨日に票等の各証明書が取得できるコンビニ交付を実施している。マイナンバーカードに上まり本稼働を実施し、行政サービスの手続の際に添付書類の一部が省略できるマイナポータル用端末を、総合窓口課及び市政情報コーナーに設置した。						
	安全・安心な まち	行政活動の透明	性の向上と説明責	賃任を果たすため、	適切な情報公開	に努めた。		
H29年度の	子育てが しやすいまち	子育てワンストップ	プサービスの推進	として、子育てに~	ついての電子検索	を開始した。		
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	適切な情報公開	に努め、市政へ参	加する様々な機会	会を設けた。			
	自然・環境に 恵まれたまち	東京2020オリンビ	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備及び機運醸成に努め					
炒っ フト	単位, 壬田	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度		
総コスト (事業費+人件費)	単位∶千円 (決算) 	1,941,853	1,941,853 1,952,767 — —					

	指標名	単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
	(説明)	· 位	目標·計画	目標·計画	目標∙計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績(見込)	実績	実績	実績
	事務改善件数	الماء	74	80	87	94	100
	(説明) 各年度における全課から提出 された事務改善件数の合計	件	68	65	_	_	_
2							
	(説明)				_	_	_

達成度	○A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点 ●D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点 ○E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点 ○C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の	(説明) 適正かつ効率的に事務を遂行するため、各課から事務改善の実施状況について改善の報告をしてもらったが、平成29年度の実施件数は目標件数を達成することができなかった。
必要性	○A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にも ○D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ◎B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民ニーズは、多様化、複雑化しながら増え続けているため、市政への関心は高まっており、必要性は高いと 考えられる。
進める上での 問題点・課題	(説明) 日々の業務を遂行するの中で、適正かつ効率的に業務を改善できるよう、職員ひとりひとりへの意識付けが必要とされる。 また、本格稼働を開始したマイナンバーの情報連携について、国の動向に注視しながら適切に対応していいく必要がある。公正な市政の推進のため、より一層文書管理を徹底し、公文書公開請求及び自己情報開示等請求書を受け付けていく。

	[複数選択可] ☑ 重点化 □	内容の見直し			
施策の方向性	(説明) 日々の業務を遂行するの中で、適正かつ効率 要である。市政への関心が高まり、市民ニース 公表し、情報の共有化を図っていく。マイナン の利便性の向上を図るため、より積極的に活り	ズが増加する傾向に対し、i バーを含むICTの効果的な	市は市政	に関する	情報をより積極的に
		市民の関与(役割)バランスを	維持(一 市民	の関与(役割)を拡大
行政と市民の 役割分担	(説明) 透明性の高い市政運営を推進するために、今	後も市民と行政の情報の	共有化を	図ってい	<₀
	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1	H28決算 H29決算見込	貝ዂ及	茶心江	投入貝線の方向性
施策を	2				
構成する 事務事業の	3				
次年度の	4				
方向性	5				
	計(単位:千円)		_	_	_
	▼ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため	、別紙に記載			
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【情報公開・個人情報保護審議会】 情報公開条例、個人情報保護条例改正の際には、広報: 【外部評価委員会】 ・現在取り組んでいる市政に対して、市民の理解と協力を アの活動状況を紹介し、協働の和を拡げていく努力が望	そ得るため、多様な手段での情報	発信が望ま		
			. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(4,1,14,110)	- 404117
部長の意見	行政運営の透明性の向上と説明責任を果たマイナンバー制度に対して各所管においてアる必要がある。	すため、各所管において適 ∵ンテナを張り、適正な運用	切な情報 と効果的	と公開に禁 な活用に	努める。 こついて情報収集す

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	適正かつ効率	適正かつ効率的な行政事務の遂行			
部名	市長公室	主管課部課コード	010100		
	市長公室(秘書課、市政情報課)、総治出張所、朝霞駅前出張所)、検査室				

						-
	事務事業名	総コスト(事業		有効性	優先性	H31に向けた
			H29決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性
	1 法制事業	26,197	27,063	4	4	現状のまま
	2 文書の発送・収受及び機器管理事業	58,216		3	2	現状のまま
	3 一般管理事務事業	8,386	9,635	2	2	現状のまま
	4 秘書事業	46,749	47,163	2	2	現状のまま
	5 職員給与管理事業	536,081	500,199	3	3	現状のまま
	6 職員福利厚生事業	0	0	3	3	現状のまま
	7 職員健康管理事業	12,631	12,966	3	3	現状のまま
	8 職員公務災害補償事業	4,029	3,383	3	3	現状のまま
	9 文書管理事業	18,130		3	3	拡大
	10 会計管理事業	70,828	72,106	5	5	現状のまま
	11 市制施行50周年記念式典事業	8,999	8,337	_	_	H29で休止・廃止・終了
	12 住民表示維持管理事業	7,689	7,856	3	3	拡大
	13 基地対策事業	_	_	3	3	現状のまま
	14 オリンピック・パラリンピック事業	_	_	4	4	拡大
	15 市制施行50周年記念事業	_	_		_	H29で休止・廃止・終了
	16 統計調查事務事業	_		3	2	現状のまま
	17 国委託統計調査事業	_	_	2	2	現状のまま
	18 県委託統計調査事業	_	_	2	2	現状のまま
	19 総合計画推進事業	_	_	5	5	現状のまま
	20 議会運営事業	225,983	227,854	2	2	現状のまま
施策を	21 議会事務事業	30,013	29,510	2	2	現状のまま
構成する	22 情報公開及び個人情報保護事業	14,777	14,358	3	3	現状のまま
事務事業の 次年度の	23 公平委員会運営事業	2,154	1,794	3	3	現状のまま
方向性	24 工事検査事業	18,253	18,156	3	3	現状のまま
	25 契約管理事業	40,242	34,544	3	3	現状のまま
	26 選挙管理委員会運営事業	6,939	7,639	4	3	現状のまま
	27 選挙啓発事業	3,672	4,647	2	2	現状のまま
	28 衆議院議員選挙執行事業	_	54,752	3	3	現状のまま
	29 監査委員運営事業	6,424	7,697	4	3	現状のまま
	30 監査事業	7,321	7,201	3	3	現状のまま
	31 電算管理事業	342,068			3	
	32 戸籍管理事業	81,970		3	3	現状のまま
	33 住民基本台帳管理事業	106,046	134,238	4	4	現状のまま
	34 内間木支所窓口事業	17,248		3	3	現状のまま
	35 朝霞台出張所窓口事業	65,695	66,385	3	3	現状のまま
	36 朝霞駅前出張所窓口事業	111,907	122,851	3	3	現状のまま
	37 政策総務事務事業	14,002	12,111	4	4	現状のまま
	38 職員人事管理事業	33,958	46,002	3	3	現状のまま
	39 職員人材育成事業	15,246	15,585	4	4	拡大
	40 行政改革推進事業	_	_	3	3	現状のまま
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,941,853	1,952,767	_	_	_

施策名	機能的な組織づくりと人材育成			総合計画コード	656
部名	市長公室	主管課名	主管課部課コード	010100	
関連部課名	総務部(職員課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果		職員の育成が図られ、多様なニーズ、行政課題等に対応することのできる柔軟で機能的な組織運営が行われている。								
施策概要		総合調整機能の強化を図りながら、組織の効率的・弾力的な運営に努める。また、人を育てる職場づくりの 推進、職員の能力開発を進め、職員や組織の活性化を図る。								
		朝霞市人材育成基本方針Ver2		Н	24	年度	~	Н		年度
個別計画 関連計画 計画名称 朝霞市職員定員管理方針 計画期間 H									32	年度
				Н		年度	~	Н		年度

H29年度の 施策の実施内容	今後の新たな行政 定した。 福祉相談課やシティ 採用試験、昇任試験	策調整会議を開催し、重要施策等に関する意思決定を行った。 な行政需要に対応し、職員体制の一層の適正化に取り組むため、「職員定員管理方針」を策 やシティ・プロモーション課を新設するなど、行政機構改革を行った。 早任試験及び人事異動等を実施し、適正な人事管理を行った。 実施や、人事考課業務の進行管理を行うなど、職員の能力開発を図った。							
	安全・安心な まち	空き家の増加やマンションの老朽化など住宅に関する様々な課題があることから、今回の行政組織機構改革にて、住宅政策に関する組織を設置した。							
H29年度の	子育てが しやすいまち	子育てをしやすくするため、職員の育児休暇取得等の促進を図った。							
基本概念(コンセプト)の実施内容	つながりのある 元気なまち	市政に参加しやすいよう、重要施策等に関する意思決定を行う庁議及び政策調整会議の会議 録をHPや市政情報コーナーで公開した。							
自然・環境に 基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画の見直しにおいて、基地跡地利用記事まれたまち 将来的に自然環境に恵まれた利用がなされるよう全庁的な調整を図った。									
総コスト	単位:千円	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度			
(事業費+人件費)	(決算)	63,206	73,698	_	_	_			

指標名		単	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度	
	(説明)		· 位	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標•計画
				実績	実績(見込)	実績	実績	実績
		機能的な組織づくりと人材 の育成の推進		推進	推進	推進	推進	推進
		(説明) 組織の強化と職員の育成の2つを 柱として行政サービスの強化を 図っていく。		推進	推進		_	_
C	<u> </u>							
2	a)	(説明)				_	_	_

達成度	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点 ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の 達成状況は	(説明) 市の重要な意思決定にあたって、庁議及び政策調整会議を開催するなど総合調整を行うことができた。職員研修や人事考課の進行管理を行うなど、職員の人材育成に取り組み、能力向上を図ることができた。平成30年度からの機構改革に向けて、検討会議の実施や条例、規則の改正など、効率的な組織づくりの取り組んだ。適正な組織運営を行うため、平成29年度からの4年間を対象とする朝霞市職員定員管理方針を策定した。
小亜仏	 ○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向によ ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
必要性 (ニーズは 今後どう変化 するか)	(説明) 様々な分野にまたがる施策が多いため、今後も全庁的に調整を図りながら進める必要がある。 多様化、複雑化する市民ニーズに応えるための人材育成が必要と考える。
施策を 進める上での 問題点・課題	(説明) 県からの権限移譲等に加えて、国の施策、法令による義務付け・枠付けの見直しを考慮した行政組織機構の 見直しを行う必要がある。 市民や職員のニーズ、社会動向等を踏まえて、研修内容の点検・見直しを行う必要がある。

4. 今後の展	開方針〔部として	の判断」								
	〔複数選択可〕	☑ 重点化		内容の見直し	,					
施策の方向性	に対応できるよう	、組織の効率的・ ーズや時代に即し	弾力的な運 た内容に改	営に努める。	、職員を積極	的に派遣		果題に迅速かつ的確参加させ、より専門的		
	〇 I 行政の関与	(役割)を拡大	●Ⅱ 行政・ቮ	市民の関与(役	割)バランスを	·維持(○Ⅲ市民	の関与(役割)を拡大		
行政と市民の 役割分担	(説明) 市民のニーズに応えられるような組織の効率的・弾力的な運営、人材育成を行っていく。									
		声		総コスト(事業	費+人件費)	有効性	優先性 H31に向けた			
	事務事業名		H28決算	H29決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方向性			
15-55-7-	1 政策総務事務事業			14,002	12,111	3	3	現状のまま		
施策を	2 職員人事管理事業			33,958	46,002	3	3	現状のまま		
構成する 事務事業の	3 職員人材育成	事業	15,246	15,585	4	3	現状のまま			
次年度の	4 行政改革推進	事業	_		3	3	現状のまま			
方向性	5									
	計(単位:千円)			63,206	73,698	_	_	_		
		幕務事業の位置付け								
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	得など、働きやすい ている。市職員は一	い環境の整備が重要 一般事務職は専門軍	要である。・民 職ではないが	間であれば入れ、職員を育成で	社からある程度 する意味合いて	では研修や	がるとそれ 資格取得	担、代休含む休暇の取 れに伴った資格を取得し か支援が必要であ を、若い職員に持って		
部長の意見	軟に対応できるよ	う、「職員定員管き、市民の視線、	理方針」を登働き方改革	策定するととも 、そして経営に	に、平成30年 的な視点で常	F4月1日 に見直し	行政組織しを行い、	送く環境の変化に柔 機構改革を行った。 職員の育成が図ら びく。		